

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	公的年金財政検証関係経費			担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課首席年金数理官室	真鍋 伸子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公的年金各制度の一元化の推進に係る閣議決定 (平成13年3月16日)			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムの開発を行い、毎年度の財政状況等の調査と少なくとも5年ごとの財政検証を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	37	34	16	22			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	37	34	16	22	0			
	執行額	37	30	12					
執行率 (%)	100%	88%	75%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	88%	75%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務 庁費	22							
	その他	0	0						
	計	22	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		当経費はシステム開発、機器借料にかかるものであるため、定量的な数値で表せるものではない。		各年度における財政状況調査の支援等に資することで、年金数理部会における審議が滞りなく進み、財政状況報告書のとりまとめを円滑に行うことができた。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	毎年度の財政状況報告書及び、5年に1度のピアレビュー報告書を円滑にとりまとめる。	財政状況報告書及びピアレビュー報告書を取りまとめる。	実績	回	1	1	1	-	-	
			目標値	回	1	1	1	-	1	
達成度			%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	財政状況報告書やピアレビュー報告書を取りまとめるにあたり、公的年金財政評価システムの支援を受けて財政状況調査等を行うため、必要な改修を実施する。		活動実績	回	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	百万円/財政状況報告書、ピアレビュー報告書とりまとめ		単位当たりコスト	-	36.5	34.3	15.6	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること								
	施策	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること(施策目標区-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	持続可能な公的年金制度の構築	持続可能性・セーフティネット機能の強化に向けた検討と必要な制度改正の実施	28年度	26年度 財政検証の実施 27年度 財政検証の結果等を踏まえた必要な検討の実施 28年度 持続可能な公的年金制度の構築に向けた議論の整理を踏まえた必要な制度改正の実施 施策の進捗状況(実績) 28年度に年金改革法が成立。次期財政検証(平成31年予定)に向けて引き続き検討していく。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	・社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムを改修し、年金数理部会において、毎年度の財政状況等の分析・評価と財政検証・財政再計算時における検証(レビュー)の支援を行う。 ・厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行うことができる。									
	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会保障審議会年金数理部会における公表資料はホームページでも公開し、広く国民に有益な情報を提供している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と少なくとも5年ごとのピアレビューは、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	年金数理部会における毎年度の財政状況等の調査と財政検証・財政再計算時におけるピアレビューの審議に資するという政策目標に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を決定しているため、支出先の選定は妥当である。平成28年度は入札説明会に3者参加しているが、結果的には一者応札となった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの改修に必要な経費であり、その水準は適正なものであると考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの機能改修にあたっては、必要不可欠な分析手法を十分に精査することにより、必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	システムの改修について一般競争入札を実施したところ、業者の入札金額が見込んでいた金額よりも若干低くなったものであり、妥当であるとする。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を決定し、可能な限りのコスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	財政状況報告書やピアレビュー報告書のとりまとめ時期の早期化達成など、実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	報告書のとりまとめを滞りなく進められている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	年金数理部会での審議に十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当システムの改修業者の選定については、一般競争入札により決定しており、可能な限りのコスト削減に努めている。				
	改善の方向性	各年度の財政分析を行うために、必要なシステムの機能修正を随時行い、年金数理部会の審議に資するための資料を滞りなく作成している。今後も改修経費を十分に精査することでコスト削減を目指す。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	522	平成23年度	475	平成24年度	419	
平成25年度	794	平成26年度	795	平成27年度	806	
平成28年度	772					

